



報道関係各位

ふるさと暮らし(IJUターン)を支援する相談窓口「ふるさと回帰支援センター」

ふるさと暮らし希望地域ランキング

子育て世帯・団塊世代を中心に、全国に広がる田舎暮らし希望者

2012年ランキング	:1位長野県、2位岡山県、3位福島県
2011年ランキング	:1位長野県、2位福島県、3位千葉県
2010年ランキング	:1位福島県、2位長野県、3位千葉県

ふるさと暮らしを希望する都市住民と約300の移住・交流を支援する地方自治体のマッチングを行うNPO法人ふるさと回帰支援センター(本社:東京都千代田区、理事長:見城美枝子)は、同センターが運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象に、ふるさと暮らしに関するアンケートを定期的実施しています。

つきましては、2012年の調査結果をまとめましたので、ご報告いたします。

<調査概要>

調査対象	:ふるさと暮らし情報センター(東京) 利用者
調査手法	:会場調査、郵送・電話・メール調査(一部)
調査時期	:2012年1月~12月、2011年1月~12月
回答数	:2012年:1017人、2011年:406人(複数回答可)

<主な調査結果>

1. 田舎暮らし希望地域ランキングは2年連続長野県が1位 10位以内に西日本が7県ランクイン

2008年から実施している本調査において、2011年まで1~3位は福島県(2008年1位、2009年1位、2010年1位、2011年2位)、長野県(2位、2位、2位、1位)、千葉県(3位、3位、3位、3位)が独占してきたが、その1角が崩れた。

東日本大震災以前は首都圏から近く、自然環境が良いことを条件に挙げる人が多かった。しかし、震災以降放射能汚染への不安やエネルギーを使わない暮らしへの見直し等、様々な要因から、漠然とIJUターンを希望する人々のニーズが西日本へシフトしている。その結果、2位岡山県、4位香川県、6位島根県、7位大分県、8位鳥取県・宮崎県、10位和歌山県と西日本から7県がランクインした。特に、岡山県、香川県は瀬戸内海に面し、地震や津波被害などの少なさ、温暖な気候等から地方都市で暮らしたいという相談者が目立つ。

長野県はこれまででも人気が高かったが、2012年より県をあげての移住施策に取り組み始めていることの効果の表れと考えられる。東京電力福島第一原発事故による被害が続く福島県も根強い人気を見せている。コミュニティの良さ・盤石な支援体制を求める従来の希望者に加え、復興に寄与したいという単身のIターン希望者、ふるさとへの想いを募らせる家族でのUターン希望者が多く、この傾向は福島をはじめ、東北を希望する人々に共通している。

2. 団塊世代がいよいよ移住へ 晩婚化の影響により40代の相談者も大幅にUP

団塊世代が一気に定年退職を迎える2007年問題は、雇用延長施策によって2012年にスライドした。リーマンショックによって地方に活路を見出す若者の増加、東日本大震災によりライフスタイルを見つめ直す子育て世代の相談が増加しつつも、2012年は60代の相談が23.8%(昨年度23.4%)と最も多い。

また、これまで相談者数が少なかった40代の割合が5.0%増加し、22.1%(昨年度17.1%)となった。40代は2つの側面からふるさと暮らしの相談者層が少なかった。1つは仕事面において役職に就き始める時期であり、仕事を変えにくいこと。1つは子どもが小中高生の場合が多く、子どもが転校を嫌がり、家族間の合意形成が難しいケースが多い。しかし、晩婚化の影響もあり、子どもがまだ小さい方も多く、家族揃っての移住を検討する人が増加した。

なお、本調査結果は、2013年2月12~13日に開催された、「2012年度都市と農山漁村の移住・交流実務者研修セミナー」の資料集に記載されているものから抜粋している。上記資料には、男女比、家族構成、希望するライフスタイル、優先順位、移住する時期、希望する物件等の動向も記載されており、資料集は1冊3,000円で販売している。

震災以降2年連続 田舎暮らし希望地域ランキングの1位は長野県
西日本への相談が増え、10位以内に7地域がランクイン
2008年から2010年まで1位だった福島県も根強い人気

2012		2011		2010	
1位	長野県→	1位	長野県↖	1位	福島県
2位	岡山県↖	2位	福島県↘	2位	長野県
3位	福島県↘	3位	千葉県→	3位	千葉県
4位	香川県↖	4位	茨城県↖	4位	岩手県
5位	千葉県↘	5位	岩手県↘	5位	山形県
6位	島根県↖	6位	大分県↖	6位	茨城県
7位	大分県↘	7位	富山県↖	7位	宮城県
8位	鳥取県↖	8位	熊本県↖	8位	山梨県
8位	宮崎県↖	10位	秋田県↖	9位	静岡県
10位	和歌山県↖	10位	宮崎県→	10位	宮崎県

インターネット調査ではなく、実際にふるさとでの暮らしを考える相談者に対して行うアンケートである。ふるさと暮らし情報センターを利用する相談者の約50%は、希望地域が定まっていないため複数回答可にしていることもあり、支援体制、情報共有、出会う人が良い地域の人気が高くなる。

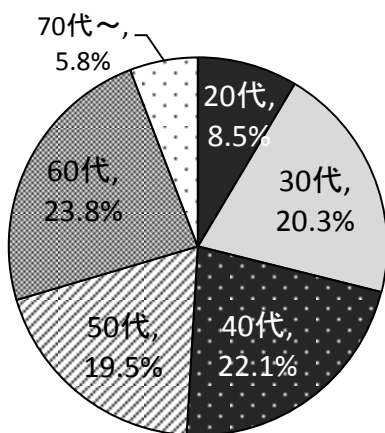
○1位は昨年に引き続き長野県となった。長野県は2012年4月よりふるさと暮らし情報センターにブースを設け、定期的にセミナーを開催し、移住の受け入れを行ってきた結果が実った。

○2位、4位には本年大きく相談数を伸ばした岡山県、香川県がランクインした。優先順位の項目で前述したが、「気候が良いこと」「災害が少ないこと」が大きな要因となった。これまで、「首都圏から近いこと」や「首都圏から200～300km圏内」が人気だったが、東日本大震災をきっかけに、若い世代を中心に、震災以降は災害・放射能の影響が少ない地域を求めて相談は全国に広がりつつある。

昨年より徐々に西日本の相談も増え、今回10位以内に西日本から7県がランクインしている。岡山県は8月より選任の相談員を配置し、福島県・茨城県のようにふるさと暮らし情報センターにて個別の相談が受けられることもランキングを後押ししている。

○2010年まで1位だった福島県は、昨年の2位から3位にダウンしたが、東日本大震災、東京電力福島第一原発事故があつてなお根強い人気を見せていると言える。通常の田舎暮らし希望者だけでなく、Uターン希望者及び復興を担いたいというスキル・経験ある相談者が増加している。

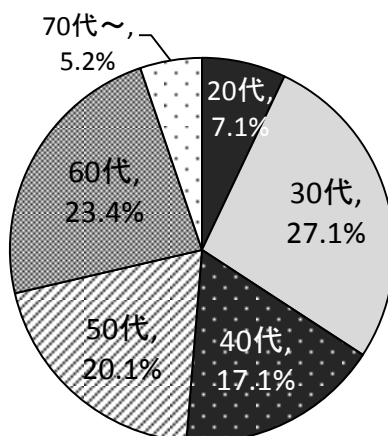
3.11以降、子育て世帯を中心にふるさと暮らし希望者が大幅UP 団塊世代の定年延長も終了し、60代の相談も微増している



<2012年>

N=1017

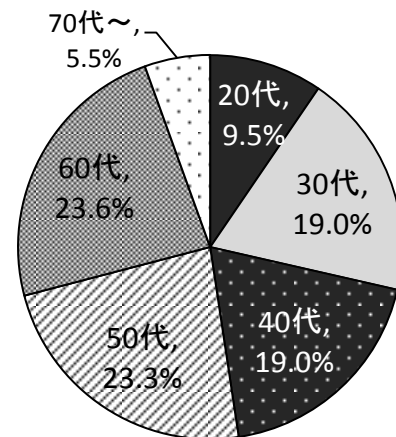
(無回答者除く)



<2011年>

N=406

(無回答者除く)



<2010年>

N=775

(無回答者除く)

○団塊世代が一気に定年退職を迎える2007年問題は、雇用延長施策によって2012年にスライドした。リーマンショックによって地方に活路を見出す若者の増加、東日本大震災によりライフスタイルを見つめ直す子育て世代の相談が増加しつつも、2012年は60代の相談が23.8%(2011年23.4%)と最も多い。

○2011年3月以降、30代、40代の相談者が増加している。東日本大震災を受け、交通網が麻痺し、スーパーから物が消え、放射線による健康被害などの不安から、子供を安全な環境で育てたいというニーズや、家族がいるふるさとに戻ろうという機運が一気に高まったことが増加の要因と思われる。

瀬戸内海地域や地方都市には、「安心・安全」「放射能からの避難」を考える層が移住を希望し、ライフスタイルの見直しを含めて考える人は九州や中山間地域での暮らしを検討するケースが多い。地方に仕事があれば、移住したいという人も多く、就業支援が今後の課題となる。

○これまで相談者数が少なかった40代の割合が5.0%増加し、22.1%(17.1%)となった。40代は2つの側面からふるさと暮らしの相談者層が少なかった。1つは仕事面において役職に就き始める時期であり、仕事を変えにくいこと。1つは子どもが小中高生の場合が多く、子どもが転校を嫌がり、家族間の合意形成が難しいケースが多い。しかし、晩婚化の影響もあり、子どもがまだ小さい方も多く、家族揃っての移住を検討する人が増加した。